

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	委託統計調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	230	223		223			223	▲ 7
財源内訳	国							
	県	230	223	223			223	▲ 7
	市債							
	その他							
一般財源								

事業概要	統計法に基づき国が実施する工業統計調査及び学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査を、鳥取県から委託を受けて実施するための調査員報酬ほか必要な事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	【工業統計調査】経済産業省 毎年12月31日現在の製造業の実態を調査、工業施策の基礎資料とする。【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。		
現状と背景	調査開始年 工業統計調査 明治42年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	全国消費実態調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,619		1,619			1,619	1,619
財源内訳	国							
	県		1,619	1,619			1,619	1,619
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の全国消費実態調査の調査員報酬、調査世帯記入者報償金ほか必要な事務経費	今年度見直し事項	平成26年度は調査年度
事業目的	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とした調査である。		
現状と背景	前回調査は平成16年に行われ、調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することにより、税制・年金・福祉政策の検討などの基礎資料として利用されている。また、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。	その他	5年に一度実施される

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	経済センサス基礎調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,554		1,554			1,554	1,554
財源内訳	国							
	県		1,554	1,554			1,554	1,554
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的として調査を行う。	今年度見直し事項	平成26年度実施
事業目的	経済センサス基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として実施される。		
現状と背景	経済センサス基礎調査は、5年に1度に行われる調査で、平成26年度に実施する。対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県、市町村による調査に分けて行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	商業統計調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		7		7			7	7
財源内訳	国							
	県		7	7			7	7
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	商業統計調査は、商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として行う。	今年度見直し事項	今回は、経済センサスー基礎調査と同時に行い、経済センサスー基礎調査では調査しきれない事項についてのみ、商業統計調査独自の調査項目を設けている。
事業目的	商業統計調査は、商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。		
現状と背景	商業統計は、昭和27年に調査を開始して以来、昭和51年までは2年ごと、平成9年までは3年ごと、平成19年までは5年ごとに本調査を実施し、その中間年(本調査の2年後)には簡易調査を、平成19年以降は経済センサスー活動調査の実施の2年後に実施することとしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	農林業センサス
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,133		1,133			1,133	1,133
財源内訳	国							
	県		1,133	1,133			1,133	1,133
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに調査を行う。	今年度見直し事項	平成26年度に実施。
事業目的	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的として行われる。		
現状と背景	農林業センサスは、5年に1度の調査で、平成26年度に実施される。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	国勢調査調査区設定
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		326		326			326	326
財 源 内 訳	国							
	県		326	326			326	326
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	調査の実施に先立ち、平成27年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定。	今年度 見直し 事項	
事業目的	国勢調査の円滑な実施を図る。		
現状と背景	国勢調査は、5年に1度の調査となっており、次回は平成27年度に実施される。	その他	